

2025年5月19日

各 位

会社名 伊澤タオール株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊澤正司
(コード番号：365A 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役CFO兼管理本部長 三好 拓人
(TEL 03-3476-1162)

2026年2月期の業績予想について

2026年2月期(2025年3月1日から2026年2月28日)における当社の業績予想は、次のとおりです。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2026年2月期 (予想)		2025年2月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高比率	
売上高		10,884	100.0	10.8	9,825	100.0
営業利益		900	8.3	41.1	638	6.5
経常利益		849	7.8	△13.3	980	10.0
当期純利益		499	4.6	△13.7	579	5.9
(参考)のれん償却前当期純利益		701	6.4	△10.2	780	7.9
1株当たり当期純利益		49円92銭		57円85銭		
(参考)1株当たりのれん償却前 当期純利益		70円07銭		78円01銭		
1株当たり配当金		35円04銭		39円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. のれん償却前当期純利益は、当期純利益にのれん償却額を加えた数値であります。
3. 2025年2月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2026年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
5. 当社は、2024年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金及び1株当たりのれん償却前当期純利益を算出しております。

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2026年2月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2026年2月期の業績予想数値は、期初に策定した予想数値を採用しております。

1. 当社全体の見通し

当社は、消費者目線を第一として日用品としてのタオルの使い心地にこだわり続けており、「悩んだらこのタオルを買えば間違いない」というタオルのグローバル・スタンダードを創ることをビジョンに掲げております。小売店やキャラクターIP事業者へのタオル製品の企画・販売及びECサイト・Amazon内における自社ブランド「タオル研究所」を軸に、「タオル製品等の企画、製造及び販売」の単一セグメントで事業を展開しているファブレスメーカー（注1）です。

国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模は、2021年度は約1,560億円、2022年度は約1,580億円、2023年度は約1,588億円（注2）となっております。近年、大手小売業者が開発するプライベートブランド（以下「PB」）商品が拡大傾向にあると考えており、タオル製品においても、PB商品の開発は価格面だけでなく競合他社との差別化など、価格以外の独自性を実現する手段となり得ると考えております。またEC市場についても、新型コロナウイルス禍を経て、普段使いの製品のまとめ買い需要及び実店舗購入より利便性が高いことなどから拡大しております。

このような状況のもと、当社は営業活動からの製品ニーズ発掘や店舗調査等のマーケット情報収集、産学連携による共同研究、糸の織り方や薬剤の選定・工夫をした新製法の開発、ECサイト内での新製品販売への取り組み等、研究開発や売上の拡大に努めてまいりました。また中国経済の懸念や地政学リスクへの対応として生産拠点の分散を図るために、中国中心の生産から、インドやベトナムでの生産体制の構築にも努めております。2025年2月期の生産地割合は中国67.8%、インド15.5%、その他16.6%（注3）となっておりますが、2028年2月期迄に中国40.0%、インド30.0%、その他30.0%の割合となるように目標を設定しております。

2025年2月期通期においてはEC販売における一時的な要因による在庫滞留に伴う落ち込みや、当初計画に織り込んでいた案件の一部失注や翌期へのずれ込み等が発生した影響もありましたが、2025年2月期下半期より在庫滞留も解消し正常化しており、また、ODM生産やキャラクターIP製品においても新規取引開始を含めて売上高・営業利益ともに足元順調に進捗しております。一方、米国の関税政策を発端とした急激な円高進行は、売上総利益にはプラスの影響を及ぼすものの為替予約及び為替ヘッジのための外貨建て資産の時価評価に一時的にマイナスの影響を及ぼすため、第1四半期において為替差損により経常利益及び当期純利益が赤字となる可能性があります。

これら現在の為替相場も踏まえた事業環境や当社の営業活動を踏まえ、2026年2月期の業績予想は、売上高10,884百万円（前期比10.8%増）、営業利益900百万円（前期比41.1%増）、経常利益849百万円（前期比13.3%減）、当期純利益499百万円（前期比13.7%減）、のれん償却前当期純利益701百万円（前

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

期比10.2%減)となる見込みです。

- (注) 1. 「Fabrication Facility less」の略であり、工場を所有せずに製造業としての活動を行う企業のこと)です。
2. 株式会社矢野経済研究所「繊維白書2025」
3. 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%になっておりません。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は「タオル製品等の企画、製造及び販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、同一セグメントの事業区分として「ODM生産」「キャラクターIP製品」「EC販売」の3つのチャンネルで当社製品を販売しております。

①ODM生産

ODM(注1)生産とは、ニーズに基づいた日用品タオルを、大手小売企業向けに提供するチャンネルです。近年、コンビニエンスストア、ディスカウントストア、ホームセンター、ドラッグストア等においては、日用品向けの低価格タオルの取り扱いが増加しております。

ODM生産について、顧客別の企画の積み上げにより算定された売上予算と顧客別の売上目標値を比較することで、予算の策定・調整を行っております。売上予算は、月別に、案件の進捗状況を示す各段階(発注書、生産計画書、成約およびその前段階のステータス)(注2)ごとに、それぞれの受注確度を乗じて算出されます。ここでいうステータスごとの受注確度とは、各ステータスにある案件が、過去実績に基づいて最終的に売上に繋がる確率を数値化したものです。顧客別の売上目標値は、過去3年間の売上実績推移、顧客内シェア、出店数・店舗での販売動向等を考慮し設定します。上記の比較を行い、未達成部分については営業の企画内容や提案製品を見直したアクションプランを設定します。その達成可能性を部門内及び上長で検討し、顧客内シェア、今後の成長予測、顧客のニーズ等を踏まえ予算を調整します。上記により、2026年2月期における売上高は、大手小売店へのPB商品導入を拡充させることにより、6,176百万円(前期比11.1%増)を見込んでおります。

- (注) 1. 「Original Design Manufacturing」の略であり、ODMメーカーが、他社のブランドで販売される製品について、企画・設計の段階から製造まで請け負うこと。
2. それぞれのステータスの定義は以下のとおりです。

ご注意: この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

発注書 : 契約（発注書入手）済み
生産計画書 : 生産開始中
成約 : 口頭又はメールで内示済み
その前段階 : 成約前の提案中

②キャラクター I P 製品

キャラクター I P 製品とは、I P 企業と連携し、高品質なキャラクタータオルを提供するチャネルです。近年、アニメ人気の高まりをうけ、キャラクターを用いたグッズなどのキャラクター I P 製品市場は大きく成長しております。キャラクター人気の移り変わりによる影響を受けますが、複数の大手企業と連携することで売上の平準化を図っております。主な顧客は、大手玩具メーカーやアミューズメントメーカーであり、キャラクター柄を配したタオル製品等を販売しております。

予算策定はODM生産と同様の方法で算出しております。上記により、2026年2月期における売上高は、取り扱い製品の拡大により48百万円増えるため、2,652百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

③E C 販売

E C 販売とは、自社ブランドをAmazonで展開するB2C（企業対消費者）向けビジネスです。Amazonのベンダーモデル（Amazonに製品を販売し、その後の販売、在庫管理、出荷、カスタマーサービスなどをAmazonがすべて行う販売形態）で、自社ブランド「タオル研究所」を運営しております。実店舗で当社のタオルを購入したことがない顧客も、Amazonプラットフォームを訪問した際に、製品を発見し購入することが出来るため、当社製品の認知及び製品体験の拡大に繋がります。また、ODM生産・キャラクター I P 製品チャネルで蓄積したデータやノウハウをタオル設計に活かし、機能的なタオルを手頃な価格で提供することで、多くの購入者から高評価を得ております。日本でのタオル研究所の評価は海外からも注目されており、現在、アメリカでの展開を予定しております。

予算策定においては、製品シリーズごとにAmazonでの購入者数と購入単価を乗じたものを月次で算出し、それに応じたAmazonへの売上高を月別に算出しております。購入者数と購入単価につきましては、過去3年間の実績及び今後の施策を踏まえて計算しております。上記により、2026年2月期における売上高は、製品シリーズの拡大により購入者数が増加し393百万円増えるため、2,056百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

以上を踏まえ、2026年2月期の売上高を10,884百万円（前期比10.8%増）と見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は各製品の原価額（仕入及び諸掛費用等）で構成されており、仕入の大半はドル建てとなります。そのため、想定為替レートは2024年2月から2025年1月の平均実績である1ドル151円を基に設定しております。また売上原価の内訳は、主にタオル製品の仕入れであり、各製品の原価額に販売数量を乗じて算出しております。なお、151円よりも円高の場合においては売上総利益にプラスの影響を及ぼすものの、為替変動の影響を正確に見積もることは困難なため、上記のとおり予算上151円を前提としております。

以上を踏まえ、2026年2月期の売上原価は、大手小売店、キャラクターIP及びAmazon製品の販売数量増加に伴い、仕入額が554百万円増えるため、8,381百万円（前期比7.6%増）、売上総利益は2,503百万円（前期比23.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に、人件費、運賃、広告宣伝費、その他の費目で構成されております。人件費は、役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費等で、ベースアップや新規採用計画を考慮して算出しております。2026年2月期の人件費は事業拡大に伴う人員増加に伴い597百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。運賃は、国内の運送会社への配送委託費、倉庫料等で算出しております。2026年2月期の運賃は大手小売店やEC販売の出荷量増加や物流の2024年問題に起因する運送費単価の上昇に伴い226百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。広告宣伝費は主にECサイト・Amazonで販売している「タオル研究所」ブランドの認知向上のためのWEB広告やポップアップイベント開催等のプロモーション活動費であり、各媒体の費用対効果を考慮して算出しております。2026年2月期の広告宣伝費は、Amazonでの認知をより一層拡大させるため265百万円（前期比39.7%増）を見込んでおります。その他の費目については主にのれん償却費、支払手数料、旅費交通費等で構成されており、2025年2月期の実績を基準に個別で発生する費用を積み上げて算出しております。

以上を踏まえ、2026年2月期の販売費及び一般管理費は1,603百万円（前期比14.8%増）、営業利益は900百万円（前期比41.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用については、主に上場関連費用33百万円及び2023年8月にLB0ローンから借換えたコーポレートローンに係る支払利息46百万円を見込んでおります。営業外収益については主に海外

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

子会社IZAWA TEXTILE CO., LIMITED (以下「I T E X」)からの配当金収入30百万円を見込んでおります。I T E Xは、海外市場への販売増強のため、2016年6月に香港で設立した100%出資子会社です。なお、当社は先物為替予約及び外貨建て資産を保有しており、過去の実績では為替差損益を計上しておりますが、為替変動の影響を正確に見積もることは困難なため、予算上は外貨建て資産の時価評価による為替差損益及び先物為替予約決済時に発生する為替差損益は織り込んでおりません。

以上を踏まえ、2026年2月期の経常利益は849百万円(前期比13.3%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は発生を見込んでおりません。法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積り計上しており、350百万円(前期比12.8%減)を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年2月期の当期純利益は499百万円(前期比13.7%減)を見込んでおります。

(ご参考)

第3期及び第4期における四半期別の為替差損益を含む主要な財務数値は、次のとおりであります。

第3期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	2,605,445	2,682,864	2,570,843	2,079,664
売上総利益 (千円)	721,232	678,921	569,314	319,253
営業利益 (千円)	420,479	238,911	153,605	156,580
為替差損益 (千円)	228,772	257,560	60,526	320,350
決算日レート (円) (注)	139.77	146.20	147.08	150.74

第4期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	2,232,735	2,722,555	2,468,813	2,401,255
売上総利益 (千円)	506,482	515,845	503,696	508,287
営業利益 (千円)	177,321	166,905	140,534	153,376
為替差損益 (千円)	384,432	△ 687,054	577,908	91,762
決算日レート (円) (注)	156.76	144.76	150.71	149.63

(注) 決算日レートについては、各期末日における為替レート (TTM) を記載しております。

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は当社の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。